

ひゅうが市議会だより 陽だまり

H I D A M A R I

9
月号

2017
No.151



ちよっぴり

28年度決算 悪化も 健全性維持

CONTENTS

- 02 28年度決算報告
- 04 9月定例会
- 08 一般質問
- 17 討論ほか

28年度決算

黒字、健全性維持も 経常収支比率・公債費負担比率は上昇

結果については
17Pに掲載

9月15日の本会議で、平成28年度決算(議案1件、認定14件)の提案を受けました。議案熟読の後、10月2日の本会議で大綱的な質疑を行い、3日までの2日間決算関係の資料を閲覧し、6日までの3日間、委員会で詳細な審査を行いました。10月11日の本会議で、一般会計歳入歳出決算など認定4件を賛成多数で、水道事業会計剰余金の処分及び決算、公営住宅事業特別会計歳入歳出決算など認定10件の合わせて11件を全員一致で可決及び認定しました。平成28年度の普通会計歳出総額は、307億1,086万1千円で、昨年とほぼ同規模。しかし、財政の弾力性を示す経常収支比率は対前年度比3.5%上昇の94.5%、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、同0.8ポイント上がって18.6%となっています。

今後、生産年齢人口の減少に伴う税収減と合併特例期間の終了による普通交付税の減など、歳入の減少が見込まれ、歳出面においても社会保障費の増大が予想されます。本市が安定的に発展していくためには、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図っていくことが必要不可欠であり、なお一層「選択と集中」の取り組みが求められます。



総務政策委員会 3年後、南分遣所に救急車



南分遣所

消防本部所管では、懸案の南分遣所及び東郷分遣所への救急車配備の進捗について質疑があり、「南分遣所については、幹線道路にあり、大きな事故も出動件数も多いので、優先して整備する必要がある。平成31年度中に、場所を旧幸福小学校グラウンドに移して整備し、平成32年度からの運用を目指

している。東郷分遣所への救急車配備は、職員の増員が前提だが、南分遣所に大きく遅れることなく運用を開始すべく話を進めていく」との答弁がありました。

既存什器6割、 新庁舎へ転用

新庁舎建設課では、オフィスの環境整備に係る専門業者への委託の内容等について質疑があり、「執務室等の什器類の配置及び庁内の案内サイン計画の策定が主な内容。什器類は6割程度転用可能なので、2、3階に使用し、多くの市民が訪れる1階と4階は新しくせざるを得ない」などの答弁がありました。

財政数値、27年度水準に

財政課所管では、一部少し悪化している決算財政数値について考え方を問う質疑がありました。これに対して、「一般財源や公債費充当財源の不足で数値が上がった。財政健全化判断比率は、いずれも健全化基準を大きく下回っており、財政が逼迫している状況ではない」との答弁がありました。委員会として、財政数値を早期に平成27年度水準に戻すという当初計画の実現に努力するよう付言しました。



文教福祉環境委員会 飲酒運転ゼロへの取り組み

市民課所管では、市内で飲酒運転が多いのは、街中に多くの無料駐車場が解放されていることが一つの要因ではないかという質疑がありました。これに対し、「平成28年で、宮崎県で355件の飲酒運転が摘発され、日向署管内は72件で県内ワースト1位、うち18件が、市役所北側駐車場を出発点としていた。今後関係機関と協議し、官民一体となって飲酒運転の撲滅を図っていく」との答弁がありました。

体制の確保に努めていく」との答弁がありました。

養護老人ホームの待機者

高齢者あんしん課所管では、養護老人ホームの待機者と対応策、介護従事者の処遇改善について質疑がありました。これに対し、「待機者は67名、介護施設、介護人材は不足している。施設の新設は給付額の上昇、保険料増額につながる。介護従事者の処遇は、来年度見直し予定の介護報酬の状況をみながら対応を考える。経済的に困窮する高齢者への対応は今後協議を重ねていく」との答弁がありました。



日向市立養護老人ホーム
ひまわり寮



橋

産業建設水道委員会

長寿命化を計画的に推進

建設課所管では、橋梁長寿命化事業について、道路橋・歩道橋212橋について質疑があり、「橋梁のうち、現時点で50年を経過している橋梁は25橋あり、20年後には約60%の127橋となる。さらに建築年度が不明な橋梁43橋を含むと、今後20年で8割を越す橋梁の補修が必要となる。平成26年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、計画的な点検、補修、耐震化を推進する」との答弁がありました。

市場の整理は 影響を最小限に

農業畜産課所管では、日向青果地方卸売市場支援事業について、解決に向けた課題は何かとの質疑に対し、「平成25年に日向市第三セクター検討委員会において、売却の可能性も十分に検討すること」とされ、影響を最小限に留めること」とされ、突然市場が無くなった場合、市場関係者に影響があり、どのように整理するかの結論は出していない。今後、慎重に進めていきたい」との答弁がありました。

地元に残る対策の強化を

商工港湾課所管では、就業支援に要する経費について、高校生の地元への就職に対する支援の方法、考え方について質疑があり、「県外への流出が多い。地元で就職できる職種が少ないことがあり、企業誘致を含め、地元の良さや働くことの意義を教えながら、連携して進めたい」との答弁がありました。

人事案件* 2件
条例* 2件
事件決議* 7件
補正予算* 6件



こんなことを
審査し、決めました

計17件の議案が提案

Pick Up

1億9,184万円の補正予算を含む17議案について審議し、
全員一致で同意または可決しました。

総務政策常任委員会では、世界ジュニアサーフィン選手権大会への対応として、救急隊員のスマートフォンに通訳ソフトを導入するほか、通訳を介して外国語での119番通報に備えるなど具体的な内容の説明がありました。

文教福祉環境常任委員会では、病児、病後児保育事業に関する質疑や、10月から本格的に稼働するマイナンバー制度について、カードの必要性やシステム、ニーズについての意見が出ました。

産業建設水道常任委員会では、ITセンター1階にコワーキングスペースやシェアオフィス機能を持たせる改装及びこれに関連する起業家育成や人的ネットワークに関する質疑、また、ジュニアサーフィン選手権大会の負担金については、誘致前にきちんとした事前調査が必要で、多くの市民の批判的な声を聞き限り賛成しかねるという反対意見をはじめ、事業の進め方にも疑問が相次いで出されました。

委員会審査とは*

日本の自治体議会は委員会制度が採用されていて、詳細な審査は本会議ではなく委員会で行います。定例会最終日の本会議で、各委員会の委員長から審査結果の報告を受け、その中で特に重要な案件には付言をつけ、それを踏まえて採決が行われます。



委員会
における審査

委員長報告の中から、抜粋して紹介します

総務政策
委員会



新庁舎建設費インフレスライド
の下請け企業への影響は

元請け企業と発注者との間の契約で、今回の趣旨を踏まえ、元請企業に対して下請事業者との契約額の変更、労働者の賃金の引き上げを申し入れた。契約変更については市に報告されることになっている。

総務政策
委員会



市民バスの委託料は運行形態
の変化も踏まえての金額か

現状の路線による運行で、ルート等の変更は考えていない。休日の運行については、今年度末以降試験的に走らせてみて、次年度以降の業務に反映させたい。



文教福祉
環境委員会



東郷病院、医師3名体制による
入院再開のめどは

具体的には決定していないが、年内の入院再開に向けて準備を進めている。



文教福祉
環境委員会



国民健康保険税の納期を
10期にした理由と納付状況は

納付回数を現行の8期から増やしたことにより納税者の利便性が増し、月々の負担軽減になる。納付状況は、9692世帯中、納付遅れを含め2639世帯が未納となっている。滞納世帯に対しては年度末までに財産調査を行い、必要な滞納処分を順次進めていく。

産業建設
水道委員会



世界ジュニアサーフィン
選手権大会の投資効果は

市内での宿泊や飲食等観光消費による直接的な経済効果が約3億円、前回大会の推計で、各種メディアの情報発信による宣伝効果が、広告料換算で約8億円と見込んでいる。



産業建設
水道委員会



5カ年の事業計画とは
(林業成長産業化地域創出モデル事業)

機械、施設整備の補正予算である。国の承認を得ているので、5年間は国の予算が付く。初年度の今年は高性能林業機械等を整備する。

委員会から付言しました

総務政策
委員会



私的使用権を認めている
公有財産の適切な管理を

公会計の導入、ファシリティマネジメントの面でも、適切な財産管理がより重要になってきており、不動産の適確、確実な把握も欠かせないので、公有財産の管理に万全を尽くされたい。

文教福祉
環境委員会



うるおい福祉基金事業
利用しやすい制度の構築を

基金の利息で運用しているため毎年厳しい予算となっている、申請団体への周知も思うようにできないなど、運用体制自体に問題がある。今後はしっかりとした財源確保の下、福祉活動の推進を図るため、今まで以上に利用しやすい制度の構築に努められたい。

産業建設
水道委員会



サーフタウン推進事業
きめ細やかな情報提供を

アジアでは初めての大会であり成功させるべきだが、予算編成に当たっては、十分な事前調査と市民や議会へのきめ細やかな情報提供に努められたい。

人事案件 全員一致で同意

■議案第59号
教育委員会委員の任命について
黒木知子さんの任期が平成29年9月30日をもって満了となることから、引き続き教育委員会委員として任命することに同意しました。

黒木 知子さん (財光寺)

全員一致

■議案第60号
公平委員会委員の選任について
谷村美江さんの任期が平成29年10月1日をもって満了となることから、引き続き公平委員会委員として選任することに同意しました。

谷村 美江さん (美々堂)

全員一致

討論

平成29年 第6回 9月定例会

賛成

世界ジュニアサーフィン選手権 開催負担金増額補正
(議案第69号 平成29年度日向市一般会計補正予算(第3号))

世界ジュニアサーフィン選手権に市税3千万円の高額負担金等はPR効果あるも、取組みの甘さや計8億円余の経済効果見込みに難点もあるが、大会も迫り市民ボランティアの熱意もあり、一過性に終わらない大会盛会を願い賛同する。(西村豪武議員)

請願・陳情と審議結果 市民からの提案として審議しました

継続 請願 第13号

大規模太陽光発電施設設置に日向市の適切な関与を求める請願書

■請願者
日向市東郷町山陰21165-1 東郷町の自然環境を守る会 代表 草留幸典さん

■趣旨
大規模太陽光発電施設に係る一連の開発行為について、日向市として基本計画、条例、要綱、ガイドライン等のルールを制定し、自然環境、生活環境の保全と再生エネルギーの活用の調和を図り、「自然と共生した快適な環境のまちひゅうが」を実現してほしい。

結果 趣旨採択

賛成多数

継続 請願 第14号

市道433号線(日知屋第1号幹線)の延長及び市道922号線(四区産業道路)との接続に関する請願書

■請願者
日向市大字日知屋17305 倉本鐵工 株式会社 代表取締役 倉本英和さん

■趣旨
災害発生時の避難路確保のため、市道433号線(日知屋第1号幹線)を延長して市道922号線(四区産業道路)と接続してほしい。または、市道738号線(堀川1号線)を拡幅延長して市道922号線(四区産業道路)と接続してほしい。

結果 趣旨採択

賛成多数

新規 陳情 第7号

法人立認可保育園 保育園児用お昼寝布団に関する陳情書

■陳情者
日向市大字財光寺461-1 往還保育園長 椎屋浩昭さん 他、市内法人立認可保育園13園の園長

■趣旨
保育園では、園児にとってお昼寝は大切な時間であり、その園児たちのお昼寝の安心安全対策の1つとして、園児のアレルギーの原因となるカビ、害虫等予防のために、園児が使用する寝具類をリースクリーニングする費用について、公的助成をしてほしい。

結果 不採択

賛成少数

新規 陳情 第8号

自然環境保全条例策定に関する陳情書

■陳情者
日向市大字塩見1851-3 新財市区長 松本和育さん

■趣旨
太陽光発電施設設置により、全国的に森林伐採や開発による水害、太陽光パネルの反射熱、光線、パワーコンディショナーの騒音等で、地域住民とのトラブルが数多く発生している。新財市地区の現状としては、大雨による川の氾濫、田畑や家屋の浸水などの被害が起こっている。その現状を踏まえ、新たに太陽光発電施設設置による水害、自然破壊、環境破壊を引き起こさないため、早急な条例策定を要望する。

結果 趣旨採択

賛成多数

新規 陳情 第9号

新財市区の太陽光発電施設建設に関する陳情書

■陳情者
日向市大字塩見1851-3 新財市区長 松本和育さん

■趣旨
新財市を流れる鯉川は幾度となく氾濫し、地域に被害をもたらしている。その要因の一つは、樹木伐採による保水能力の低下が明白である。伐採された土地に今度は太陽光発電施設設置が計画されていると聞く。施設による景観等の障害、反射光による問題、工事の騒音等諸問題が多いので、新財市区としては到底認められない。地域住民の生活と地域環境を最優先し、事業主に対しての指導を求める。

結果 趣旨採択

全員一致

条例

① 国保税の納期を8期から10期へ増やす改正

審査の中で、納付回数を2期増やすことの意義や、なぜ今の時期の改正かなど質疑があり、8期より10期で納める方が一期あたりの税額が減少する。今回の改正は課内の協議が発端で、納付に関して何か事務改善できないか検討する中で、他市の事例等を参考に10期に増やすことにしたとの答弁がありました。また、減免については、納税者の実情に合わせて申請の期限を延長できるとの説明がありました。

② 鳥川地区に水道給水を開始するための改正

審査の中で、これまで旧日向市域の無給水地区と、旧東郷町域の簡易水道地区が混在しており、今回総事業費5320万円で地区全体に給水を開始することになったため条例改正を行うとの説明がありました。簡易水道の配管が上水道の水圧に耐えられないのか、水道料金の発生に地域住民の理解は得られているのかなどの質疑に対して、個人負担の仕組み等については理解が得られているなどの答弁があり、全員一致で可決しました。

事件決議

① 財産の取得(契約案件)

10年稼働し、走行距離 15万キロを超える救急車を入れ替えることになり、災害対応特殊救急自動車及び積載する高度救命処置用資機材の購入契約が提案されました。入札の透明性、価格の妥当性等について質疑があり、全員一致で可決しました。

救急車(イメージ)▶



② 工事請負契約(3件)

公共工事の設計労務単価が今年3月1日に改定されたことに伴い、日向市新庁舎建設工事を請け負う3つの共同企業体(建築主体、電気、空調)それぞれから、発注者である市に対し工事請負契約に規定するインフレスライド条項の適用申請があり、残工事分について請負金額を増額する提案がありました。同条項等の詳細な説明を受け、全員一致で可決しました。なお、下請け企業等へ波及させることについては、委員会質疑のとおりです。

③ 旧慣による公有財産使用の廃止について(2件)

過去に議会の議決により地域住民に認められていた公有地(市有林)の草刈りなどの私的使用を廃止することになり、議会の議決が必要なため、2筆の土地について提案がありました。質疑の中で、このような土地が約600筆もあると答弁があり、全員一致で可決しましたが、適切な管理について付言しました。

委員会提出議案及び議員提出議案の審議結果と提出先・送付先

意見書・提言書名		審査結果
委員会提出議案 第5号	循環型林業の確立のための安定的な財源の確保等を求める意見書	可決
議員提出議案 第1号	核器禁止条約への参加を求める意見書	

※内閣総理大臣、財務大臣、内閣官房長官等へ送付・提出しました。

内 陸型工業団地と次世代産業の育成は

畝原 幸裕 議員

答 候補地として今年度基本計画を策定



畝原 市が保有する土地(柿の木田)約15ヘクタールの活用及び企業誘致の進捗状況について、また、次世代産業の育成について問う。

市長 当該市有地については、内陸型工業団地の候補地として今年



▲ 内陸型工業団地の候補地

度、測量・地質調査及び基本計画策定を行っている。今後、この結果をもとに、整備の実施やスケジュール等について検討を行うこととしており、工業用水についても関係機関と協議していきたい。また、企業誘致については、内陸型工業団地を希望する企業から、数

三樹 サーフインを核としたまちづくりを進める政治姿勢に変化はないか。



市長 東京オリンピック、サーフィン競技の事前キャンプ誘致やホストタウンの登録、観光交流の拡大、移住・定住に取り組む。

部長 28年度までの実績は移住者29人、サーフィン等利用客年間数23万6800人、空き家等の活用15件



▲ サーフィンを核としたまちづくり(お倉ヶ浜)

サ

「サーフィンを核としたまちづくりの今後は

三樹 喜久代 議員

答 「サーフタウン日向基本構想」による施策展開を図る

し、より利用しやすい制度へ改正を行った。

国道327号線の改良は

畝原 国道327号線、東郷霊苑から中原区間はS字カーブが多く、大型車やトレーラーの離合は大変危険

であり、事故等多発している。改良の必要があると思うが見解を問う。

市長 本市としても、大型トレーラーの通行量の増大や事故の発生状況を考慮し、S字カーブ箇所の改良の必要性

を認識している。今後は、期成同盟会として国県等に対して引き続き要望していく。



黒木 アベノミクスは3本の矢からなっているが市民からは「景気回復の実感なし」の声ばかりだ。政府が発表した貧困人口率は24.3%。貧困と格差が広がっている。安倍政権は庶民の生活からかけ離れた真逆の政策をとっている。見解を問う。

市長 年収200万円

ア

ベノミクスの失敗検証すべきではないか

答 地方の実状を踏まえ抜本的な経済対策を国に求めたい

黒木 万治 議員

以下のワーキングプア世帯や非正規労働者、生活保護受給者は増加しており、自立できない若者への支援や貧困家庭への支援体制の充実が求められる。「地方創生」を旗印に、国が強力に進めてきた東京一極集中の是正や子育て対策の充実について、未だその効果を実感できない。地方の

最低賃金の見直し引き上げは

黒木 日本の最低賃金は、世界の主要国が採用している全国一律制ではなく、都道府県で異なる地域別制度である。最高額は東京の958円、全国最低の宮

崎県は737円で格差は221円もある。この地域格差が人口流出を招くことは明らかではないか。若者の県外流出に歯止めをかけるためにも、最低賃金制度の改善に向けた取り組みを問う。

順位	最低賃金時間額	都道府県名
1位	958円	東京
2位	956円	神奈川
3位	909円	大阪
29位	737円	鹿児島 知賀崎本分 鹿高佐長熊大宮沖

▲ 全国最低賃金ランキング(総務省資料を基に作成)

取り組む。民間委託は、あらゆる業務の必要性や効果を検証し、積極的に検討する。

産後健診費用の助成実施へ

三樹 産後健診費用の助成の状況を問う。

部長 平成30年度をめぐりに実施を検討している。

三樹 ヘルシースタート事業のネットワーク構築について問う。

市長 子育て世代包括支援センターで情報

を集約し、支援を必要とする対象者の多くは、市内6カ所の「日向市要保護児童対策地域協議会中学校 校区域部会」で相談・援助を行い、関係機関の連携や支援体制の充実を図っている。



西村 郊外居住高齢者等交通弱者や交通空白地の移動手段確保は、観光浮揚面でも必須。年間無休運行が喫緊の課題だと思いがどうか。

部長 交通ネットワークの充実は「日向市市民バス検討委員会」で、市民ニーズの把握や利用実態に応じた見直しを実施中。バスは一部路線で認知度が低いとの声もあり、市民への周知を強化し、さらなる利便性の向上を図る。休日運行は今後、実証実験と利用実態の把握や利用者の意見収集を行う。

「ぶらっとバス」運行等における改善策を示せ

西村 豪武 議員

答 休日運行は実証実験で利用実態把握と意見収集を行う

「ライドシェア（住民タクシー）」の導入を

西村 相乗り「住民タクシー」の導入も検討すべきだと思いがどうか。

部長 住民タクシーは京丹後市や手塩町で一定の効果を見せている。しかし、運転技術等安全管理面の問題や事故時の責任の所在が不明確である等の意見もあり、本市での導入は困難だ。

公共施設の最適化と適切な管理を

西村 公共施設マネジメントでは年間維持管理に45億円が必要とさ



▲郊外に住む交通弱者の移動手段

れ、将来のまちづくりを見据えた検討や住民との情報及び現状認識等の共有が喫緊の課題。その対応が先進市に比べ10年遅れている。人的拡充等の見直しはいかに。

市長 公共施設の現状や課題等については、市民の理解が不可欠。引き続き効果的な情報共有のあり方を検討する。全庁的な推進体制として、日向市公共施設マネジメント推進会議で連携を図っている。効果的・効率的なマネジメントの実現のため、進捗状況等に依じた推進体制や人員配置のあり方を検討する。

基 幹相談支援センターの設置は

治田 修司 議員

答 設置の可否について検討が行われている



治田 基幹相談支援センター設置による、地域の総合的な相談支援体制を強化する考えはないのかを問う。

市長 同センターの役割として期待されるのは、総合的・専門的な相談支援の実施をはじめ、地域の相談支援体

制の強化につながる相談支援事業者への専門的指導や助言、相談機関との連携強化の取り組みなどであると認識している。「日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会」において設置可否の検討が行われているところである。

治田 「職員対応要領」の策定と適切な運用について問う。

部長 策定に務めることとされた「職員対応要領」については、障がい者、その他関係者の意見を反映させるための意見の聴取等を済ませ、内容が固まったことから近日中に公表する予定である。

核 兵器禁止条約に署名しない政府の対応をどう思うか

答 被爆者の皆さんからも大きな落胆の声が上がっている



谷口 国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成により「核兵器禁止条約」が採択されたが、唯一の被爆国である日本は、これに署名しないとされている。非核平和宣言都市の市長、教育長としてどう考えるか。

市長 非核平和宣言都市の市長として「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を提出した。日本に核兵器廃絶に向けたリーダー

本市における公共施設マネジメントは

谷口 細島地区における意見交換会で、住民の意見としてはどのようなものがあつたか。

教育長 市長と同じく署名を提出した。今後とも、平和教育を推進していきたい。

市長 主な意見として細島小学校の建て替えの場所や細島公民館・支所等の複合化を行う機能に関するものがあつた。



▲冷房設備のない市内小中学校

谷口 今後の課題や、それに対する取り組みは。

市長 マネジメントの必要性等の総論の部分とあわせて、個々の施設の複合化や廃止等の各論への理解を得ることが大変重要。今後とも、丁寧な議論に努めながら、スピード感を持って臨んでいきたい。

市内小中学校への冷房設置を

谷口 すべての教室に設置する考えは。

教育長 本市の空調設置率は約18%と県内でも低い状況。学校施設の改修等に併せて実施するなど早急に対応することが必要だと考えている。

マイナンバー制度のメリットは

治田 マイナンバー制度のメリットが分からないままになっているのではないかと問う。

部長 申請手続きの簡素化や利便性を高めるためのサービスを検討し、マイナンバーカードの普及に取り組みたい。メリットとしては、社会保障や税関係の申

請をする際に書類を削減し手続きを簡素化できることや、個人番号を活用した各機関との情報連携により、情報照会等の効率化があげられる。このようなマイナンバー制度のメリットについて理解が深まるよう、今後とも丁寧に説明を行ってきたい。



マイナンバーキャラクター マイナちゃん

▲総務省の啓発キャラクター



▲ 資源物集積所

ごみゼロによる エコのまちづくり について

木田 燃やせるごみ約1万6千トンのうち、生ごみが約6割を占めている。この生ごみを分別収集し有機肥料化する事で大幅なごみの減量が可能で、エコのまちづくりを行うこ

部長 生ごみの有効活用は循環型社会の有効な手段であるが、費用対効果の観点から課題が多く、現段階では実施できない。引き続き一般家庭での堆肥化を進める。

とができる。現在までの取り組みを問う。

日 向市のまちづくりは東郷地域の振興から

木田 吉信 議員

答 第2次総合計画において総合的に取り組みを進める



援については、効果的なサービスの導入を目的に地域ケア会議を開催し、地域包括支援センターを中心に課題の掘り起こしを行っている。

木田 東郷地域には現在87の公共施設がある。中には築30年以上の施設が約半分あり、早急に老朽化対策・統廃合を行う必要がある。今後の取り組みを問う。

市長 日向市公共施設マネジメント推進会議を中心に、学校・教育施設等に関する議論を行い、旧坪谷中・旧坪谷幼稚園の活用の方角性や、老朽化が進行する施設や使用頻度の少ない施設は庁内で検討を進める。

市長 障がい当事者団体等と意見交換を行いながら、社会的障壁の除去について、必要が



手 話言語条例施行後の施策の展開は

森腰 英信 議員

答 手話ハンドブックの作成を検討する

部長 障がい当事者団体等と意見交換を行いながら、社会的障壁の除去について、必要が

森腰 県内で先駆けて「手話言語条例」が行われたが、その後の施策も見受けられず、市民へ浸透していない。今後の対応を問う。

市長 本事業については、産婦人科医などの母子保健に関係する医療関係者や、子どもの貧困問題、児童相談・



▲ 福祉のまちづくりへ、手話ハンドブックの作成検討

森腰 本市の児童虐待の状況、並びに対策を問う。また、養護施設退所者との連絡が取れなくなることへの対策として「ふるさと住民票」の発行を検討しているかがか。

市長 市民からの要望、地域経済への波及効果など、さまざまな観点から検討を行う。計画については財政シミュレーションも行いながら、慎重に検討していく。

給 食費の無償化や就学援助の前倒しを

富井 素一 議員

答 各種制度や財源を十分に勘案し検討していきたい



富井 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うヘルシースタート事業を実施するにあたり、関わる方の理解度や認識状況は。また、事業の環境として給食費の無償化や就学援助の前倒しを行うべきと考えるがいかがか。

日向市子どもの未来応援推進計画

富井 妊娠届アンケートにおいて、経済的不安と回答した26.6%の方々への対応はいかがか。



▲ 待ちに待った給食

富井 同じサーフタウン

市長 サーフィンを生かしたまちづくりについて、担当者レベルで情報交換を行っている。今後は、自治体間交流のあり方等について検討していきたい。



若杉 現在の空き家・空き地の具体的な状況及び調査方法を問う。

市長 空き家の状況は集計途中であるが、本市における空き家戸数は1261戸で、その中でも特に既存市街地、美々津地区、東郷地区、財光寺地区が多い状況にある。調査方法は、目視により空き家であるか否か、また、老朽の程度の判定を実施している。

若杉 日向市空家等対策の推進に関する条例の施行による市民の反応、効果について問う。

市長 ホームページ、区長公民館長連合会、

空 き家・空き地問題の現状と対策を問う
若杉 盛一 議員
答 空き家戸数1261戸
条例の推進及び周知を図っている

建築士会において、条例の推進及び周知を図っているところであり、空き家に関する相談件数は、若干の増加傾向にある。

若杉 空き家・空き地問題は全国的な社会問題で、県・国との連携が不可欠と考えるがいかがか。

市長 国土交通省が支援する「全国空き家対策推進協議会」や、県が主催する「空き家連絡調整会議」に参加して連携を図っている。また、国の社会資本整備総合交付金を活用し、危険空き家の除却等の補助事業を実施する。



▲地域に増え続ける空き家問題

と認識している。条例第5条で、相続登記に努めることを所有者の責務と定め、併せて市民への啓発に努めている。

若杉 空き家を古民家として捉えた地域資源としての認識を問う。

市長 古民家は貴重な地域の財産であると認識している。

若杉 空き家・空き地の発生原因として、相続未登記が多いと思うが、認識を問う。

市長 相続登記の放置は、空き家増加の一因

細 島小建て替え協議は明確な方針提示を

答 3つの複合化提案をご理解願いたい
柏田 公和 議員



柏田 細島公民館で開かれた細島小学校整備に関する意見交換会に出席したが、市のスタンスがはっきり分からなかった。校舎を建て替えることで間違いはないが、複合化についてはあいまいな感じを受けた。庁内の政策会議で、細島小学校の校舎を建て替え、他の公共施設との複合化で整備することが決定しているのなら、意見交換会では、「建て替えと複合化」を明確に打ち出

し、「行政はこれで考えています、これで議論願います」というのが適切な進め方ではないのか。

市長 意見交換会で説明のとおり、3つの複合化提案を前提にということでご理解願いたい。

5年後、10年後の統廃合は

柏田 文部科学省が小学校の適正規模・適正配置に関する手引を公開している。それに基づけば、複合化した細島小学校が、今後児童数の減少により、5年後、10年後には統廃合される可能性もあり、そのことを明確に地域



▲建て替え予定の細島小学校校舎

の人たちに伝えておかないといけないのではないか。

教育長 国が出している手引は、少子化に対応した活力のある学校づくりに向けて書かれたもので、標準的な規

模にしなさいとは書かれていない。それぞれの地域の実情を加味しながら、一番良い方法を判断しなければならず、認識している。

港 湾計画推進には臨海部の核となる企業誘致を
溝口 孝 議員
答 臨海部にまとまった用地がなく大規模な企業誘致は厳しい



溝口 計画では臨海部に24.5ヘクタールの工業用地造成も含まれている。現状では1区から4区の工業用地はほぼ埋まっている。今後臨海部に核となる企業誘致の動きがなければ、港湾事業計画に遅れが生ずると懸念するが、いかがか。

市長 中長期にわたる港湾施設の事業推進とともに、整備後の企業誘致についても関係機関と協議・調整しながら取り組んでいきたい。

市長 人・もの・金といった経営資源を総合的に考えるとともに、今後20年、30年先を見据えた長期的な視点による取り組みが必要。将来世代に負担を残さないよう着実にマネジメントを推進していくことが必要であると考

えている。
長期的な学校の統廃合の検討は
溝口 少子化の中で、子どもの教育環境の充実を図るため、学校の統廃合について長期的な検討はされているのか。提案であるが、本市は小中一貫教育に特

教育長 将来、小中学校の一貫校化が困難な場合、中学校区の一貫校化も一つの方法である。



▲計画実現が望まれる細島工業港

賛否が分かれた議案と結果 (補正予算、条例、事件決議については全員一致で可決)

議案名	議員名	結果	甲斐敏彦	松葉進一	若杉盛二	森腰英信	友石司	治田修司	谷口美春	黒木高広	黒木金喜	近藤勝久	日高和広	三樹喜久代	富井寿一	海野醫生	荻原祐一	畝原幸裕	岩切裕	木田吉信	溝口孝	柏田公和	西村豪武	
平成28年度日向市一般会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度日向市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
核兵器禁止条約への参加を求める意見書(案)		可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、●は反対。議員名は左から議席順。甲斐敏彦議員は議長職のため通常は表決権はありません。黒木万治議員は、10月10日付で日向市議会議員の職を辞しました。

討論

平成29年 第6回 9月決算議会

<p>反 対 一般会計歳入歳出決算</p> <p>市税の収入未済額2億9456万円にみられるように多くの市民は頑張っても暮らしがよくなる。大企業と大資産家に自分の負担を求め財源を確保し、市民の生活を守る方向に切り替える必要がある。(日本共産党市議団)</p>	<p>反 対 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算</p> <p>滞納世帯の状況は3515世帯、滞納額は合計4億7,912万6千円となっている。貧困な加入者が多いのに保険料が高いことを示している。国庫負担の割合を給付費の6割の国庫負担水準に回復することが必要だ。(日本共産党市議団)</p>	<p>反 対 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算</p> <p>介護サービスの削減や利用料・保険料の負担増を止め、介護報酬を引き上げ介護福祉労働者の賃上げと労働条件の改善を求めている。介護予防給付について要支援1、2の人たちの保険給付の取りやめは認められない。(日本共産党市議団)</p>
<p>反 対 核兵器禁止条約への参加を求める意見書</p> <p>核兵器は絶対に悪であるという立場である。核兵器禁止条約は評価できるが、核兵器のない世界の実現には、核兵器保有国と非保有国の亀裂の橋渡しが求められており、これこそ唯一の戦争被爆国である日本の責務だ。(治田修司議員)</p>	<p>賛 成 核兵器禁止条約への参加を求める意見書</p> <p>今回の条約は初めて核兵器を違法化したものであり、被爆者をはじめとする多くの人々の核兵器のない世界をつくれる段階を迎えたものである。今こそ戦争被爆国である日本政府がこの実現のために全力を尽くすべきだ。(日本共産党市議団)</p>	<p>賛 成 核兵器禁止条約への参加を求める意見書</p> <p>賢人会議や権力者ではなく、一般の人々が世界を動かしている。「ICAN」を中心に広がった反核の動きで、新しい未来が開ける。力なき人々が声を上げることが大事で、そのことで世界が変わる。この採択は大きな意味がある。(岩切裕議員)</p>

追加議案2件 全員一致で可決 訴訟の和解及び補正予算

9月定例議会中の9月15日、係争中の事件について裁判上の和解の議決を求める議案が、また10月2日に、台風18号被害の災害復旧工事費と衆議院議員選挙費を内容とする補正予算が提案され、いずれも全員一致で可決しました。裁判上の和解は、先の6月議会で提訴を議決した滞納市税回収を目的とする根拠権登記の抹消を求める訴訟に関するもので、提訴後、相手方から和解の

申し入れがあり、その協議中に、滞納者から延滞税も含め滞納市税全額が納付され、市も差し押さえを解除。和解内容に市の請求趣旨が含まれているとして、これを受け入れたいとするものです。審査では、滞納市税が確保でき、訴訟目的を達成したのになぜ和解か、市のメリットは何かなど和解の理由、妥当性について多くの質疑があり、これに対し、和解内容には市の差し押さえ手続き等の正当性が担保されている、将来的に、第三者に対する対抗要件となるなどの答弁がありました。補正予算については、特別な質疑はありませんでした。

岩切 来年度予算編成において、新たに「何をやるか」ではなく、「何を止めるか」「何をやる必要がないか」「何をやる必要があるか」という必要があると思うがどうか。

市長 新規・拡充事業の選択に当たっては、必要性や効果、後年度負担等の検証はもちろん、スクラップアンドビルドを原則とした既存事業の廃止・縮小も併せて検討し、事業の選択と集中を図っている。

職員 専門性及び組織体制の強化を

岩切 ファシリテーターメント(公共施設)のハード・ソフト両面



市長 担当職員のノウハウ蓄積とともに、研修会への参加等による組織全体でのマネジメントに関するスキルアップに努めながら、適切な組織体制のあり方について検討していきたい。

新庁舎にぜひ、ワンストップ総合窓口を

市長 担当職員のノウハウ蓄積とともに、研修会への参加等による組織全体でのマネジメントに関するスキルアップに努めながら、適切な組織体制のあり方について検討していきたい。

「何を止めるか」も考える

答 事業の「選択と集中」を図っている

岩切裕議員

の総合的な活用、維持管理)の推進には、組織体制の強化が不可欠。職員の「認定ファシリテーター」の養成等専門性の強化、また、組織的にもさらなる拡充を図るべきだと思うがどうか。



▲現在の市民課窓口

岩切 これまで、一般質問等で幾度も提案されている市民窓口の総合化について、協議経過を示された。導入しないとすれば、理由は何か。

部長 ワンストップ型総合窓口は、本来、担当課が担うべき業務を総合窓口職員が行うため、同職員の幅広い業務知識が必要となり、そのスキルアップに時間がかかるなど課題が懸念されるので、慎重な検討が必要だと認識している。

今年の行政視察

- 総務政策常任委員会
 - 広島県廿日市市・安芸高田市・呉市(地域振興会を主体とした地域経営、オープンデータの取り組み)
- 文教福祉環境常任委員会
 - 千葉県流山市・柏市、新潟県長岡市(公共施設の集約・複合化、地域包括ケアシステムの構築)
- 産業建設水道常任委員会
 - 京都府京都市・舞鶴市・船井郡京丹波町(小水力発電所、フルーヴ船誘致、林業大学校他)

私たちと気軽に話をしませんか?

日向市議会は、市民の皆さんと気軽に意見交換できる場を設けています。おむね5名を超える皆さんから要請があれば、日時を調整させていただきます。気軽にお問い合わせください。お話を伺い、また、議会のこともお話しします。

お問い合わせ先 (議会事務局)
0982-528348

はい、日向市議会は。



第4回 議会報告会を開催します

平成26年度から議会改革の一環として開いています。今年度の日程は下記のとおりです。ぜひおいでください。

日 時	会 場	担当班
11月6日(月)	農村交流館(塩見)	1 班
	堀一方公民館	2 班
11月7日(火)	五十猛神社社務所	1 班
	本谷公民館	2 班
	細島公民館 2F	3 班
	財光寺南まちづくり事務所	4 班
11月8日(水)	日知屋公民館 2F	4 班
11月13日(月)	東郷公民館(さくら館)	1 班
	寺迫公民館	2 班
	向江町公民館	3 班
11月17日(金)	南日向公民館 2F	3 班
11月24日(金)	幸協公民館	4 班

班 名	班 員
1 班	溝口孝、黒木高広、松葉進一 友石司、三樹喜久代、荻原統一
2 班	木田吉信、柏田公和 若杉盛二、富井寿一
3 班	西村豪武、黒木金喜 森腰英信、谷口美春、畝原幸裕
4 班	近藤勝久、治田修司 日高和広、海野誓生、岩切裕

※時間は全会場、午後7時から8時半までです。
 ※どの会場でも自由に参加できます。
 ※会場によっては、駐車場に限りがありますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

議会事務局 Tel.0982-52-8348

アンケートへのご協力 ありがとうございました



いただいた「議会アンケート」結果の概要は議会ホームページに掲載していますが、次号の「陽だまり」でも特集を組んでご報告します。

今月の表紙

十五夜祭りが10月7、8日の2日間、駅前広場と中心市街地全域を舞台に、賑やかに開かれました。祭りのメインは、やはり舞踊隊。若者たちのエネルギーあふれる踊りの列の中で、子どもたちも一生懸命でした。



編集後記

新体制になって2回目の市議会だよりですが、いかがでしょうか。分かりやすく親しみのもてる「陽だまり」を目指しています。今後とも皆さまに気軽に手にとっていただける市議会情報ツールとして、陽だまりを大切に育てていきたいと思ひます。(治田)

耳川広域林業活性化の研修

林業の活性化、持続的な発展を目的に議員で構成する「日向市森林・林業・林産業活性化議員連盟」の研修会を、8月4日に開催しました。住友林業株式会社東郷樹木育苗センターを視察し、宮崎県森林組合連合会会長で耳川広域森林組合長を務める甲斐若佐氏を講師に、耳川流域林業の現状や課題などについて学びました。



次回定例会案内

日向の“未来”が見える
議会傍聴にお越しください

12月定例会は **11月24日** 金 開会予定です